

# 損益の状況

## ◆粗利益

(単位:千円)

項目	平成 23 年度	平成 22 年度
資金運用収益	5,290,473	5,192,790
資金調達費用	670,930	737,435
資金運用収支	4,619,543	4,455,354
役務取引等収益	305,688	286,335
役務取引等費用	277,067	281,505
役務取引等収支	28,620	4,830
その他業務収益	382,526	135,740
その他業務費用	348,562	11,423
その他業務収支	33,964	124,316
業務粗利益	4,682,128	4,584,501
業務粗利益率	2.11%	2.19%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成 23 年度・平成 22 年度費用はともにありません。)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

## ◆役務取引の状況

(単位:千円)

項目	平成 23 年度	平成 22 年度
役務取引等収益	305,688	286,335
受入為替手数料	117,066	116,084
その他の役務収益	188,621	170,250
役務取引等費用	277,067	281,505
支払為替手数料	48,813	47,897
その他の役務費用	228,253	233,608
役務取引等利益	28,620	4,830

## ◆運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

項目	平成 23 年度			平成 22 年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	221,584	5,290	2.38%	208,748	5,192	2.48%
うち貸出金	158,568	4,598	2.90%	153,352	4,502	2.93%
うち預け金	31,232	212	0.68%	26,971	223	0.82%
うち有価証券	30,822	454	1.47%	27,678	443	1.60%
資金調達勘定	214,833	670	0.31%	202,618	737	0.36%
うち預金積金	214,674	668	0.31%	202,416	734	0.36%
うち借入金	20	0	0.32%	68	0	0.29%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成 23 年度 2 百万円、平成 22 年度 2 百万円)を控除して表示しております。  
なお、金銭信託等運用見合額および金銭信託等運用見合費用はありません。

## ◆受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成 23 年度	平成 22 年度
受取利息の増減	97,682	137,217
支払利息の増減	△ 66,505	△ 102,929

## ◆その他業務利益の内訳

(単位:千円)

項目	平成 23 年度	平成 22 年度
その他業務収益	382,526	135,740
国債等債券償還益	3,921	20,624
国債等債券売却益	357,887	100,179
その他の業務収益	20,717	14,935
その他業務費用	348,562	11,423
国債等債券償還損	3,216	11,128
国債等債券売却損	345,303	-
その他業務費用	42	295
その他業務利益	33,964	124,316

## ◆経費の内訳

(単位:千円)

項目	平成 23 年度	平成 22 年度
人件費	1,457,470	1,423,083
報酬給料手当	1,211,593	1,184,842
退職給付費用	98,120	96,033
その他	147,756	142,207
物件費	986,240	903,698
事務費	410,498	396,743
固定資産費	120,174	120,242
事業費	66,566	54,751
人事厚生費	23,426	21,854
減価償却費	197,741	152,553
その他	167,832	157,554
税金	57,406	54,054
経費合計	2,501,116	2,380,836

### ◆預金種目別平均残高

(単位:百万円)

種 目	平成 23 年度		平成 22 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	42,650	19.87%	40,338	19.93%
定 期 性 預 金	171,661	79.96%	161,724	79.90%
うち定期積金	10,033	4.67%	10,085	4.98%
そ の 他 の 預 金	361	0.17%	353	0.17%
合 計	214,674	100.00%	202,416	100.00%

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
3. その他の預金=別段預金+納税準備預金

### ◆預金者別残高

(単位:百万円)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	193,561	88.88%	185,088	89.10%
法 人	24,219	11.12%	22,643	10.90%
一般法人	23,158	10.63%	21,281	10.24%
金融機関	22	0.01%	27	0.01%
公 金	1,039	0.48%	1,334	0.64%
合 計	217,781	100.00%	207,732	100.00%

### ◆定期預金種類別残高

(単位:百万円)

科 目	平成 23 年度		平成 22 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 金 利	165,182	100.00%	157,043	99.99%
変 動 金 利	7	0.00%	8	0.01%
そ の 他	-	-	-	-
合 計	165,190	100.00%	157,051	100.00%

### ◆財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度
財形貯蓄残高	182	168

# 営業の状況

## 諸比率

### ◆総資産利益率

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度
総資産経常利益率	0.18%	0.48%
総資産当期純利益率	0.09%	0.41%

(注) 総資産経常(当期純)利益率=  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

### ◆総資金利鞘

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度
資金運用利回(a)	2.38%	2.48%
資金調達原価率(b)	1.47%	1.53%
総資金利鞘(a-b)	0.91%	0.94%

### ◆預貸率および預証率

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	
預 貸 率	(期 中 平 均)	73.86%	75.76%
	(期 末)	74.11%	74.19%
預 証 率	(期 中 平 均)	14.35%	13.67%
	(期 末)	14.21%	16.55%

### ◆常勤従業員 1 人当たりの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度
常勤従業員 1 人当たりの預金残高	871	837
常勤従業員 1 人当たりの貸出金残高	645	621

### ◆1 店舗当たりの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度
1 店舗当たりの預金残高	7,777	7,163
1 店舗当たりの貸出金残高	5,764	5,314

# 営業の状況

## ◆貸出金種類別平均残高

(単位:百万円)

科目	平成23年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	2,042	1.29%	2,139	1.39%
手形貸付	18,477	11.65%	16,131	10.52%
証書貸付	133,666	84.30%	130,348	85.00%
当座貸越	4,383	2.76%	4,733	3.09%
合計	158,568	100.00%	153,352	100.00%

## ◆貸出金使途別残高

(単位:百万円)

区分	平成23年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	64,578	51.14%	60,063	51.27%
設備資金	61,691	48.86%	57,098	48.73%
合計	126,269	100.00%	117,161	100.00%

## ◆消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

区分	平成23年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	6,392	18.19%	6,994	18.92%
住宅ローン	28,744	81.81%	29,965	81.08%
合計	35,136	100.00%	36,959	100.00%

## ◆貸出金担保別残高

(単位:百万円)

区分	平成23年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	3,194	1.98%	3,398	2.20%
有価証券	11	0.01%	13	0.01%
動産	-	-	-	-
不動産	97,345	60.31%	92,776	60.20%
その他	10	0.01%	16	0.01%
小計	100,562	62.30%	96,205	62.42%
保証協会・保証会社	20,497	12.70%	22,538	14.62%
保証人	33,736	20.90%	29,781	19.32%
信用	6,610	4.10%	5,595	3.63%
合計	161,406	100.00%	154,121	100.00%

## ◆代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

項目	平成23年度	平成22年度
(株)商工組合中央金庫	46	78
(株)日本政策金融公庫	168	192
(独)住宅金融支援機構	5,080	4,795
(独)福祉医療機構	48	56
その他	-	10
合計	5,344	5,133

(注) (独)住宅金融支援機構の残高には、年金併せ貸を含みます。

## ◆貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

業種別	平成23年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	14,877	9.23%	14,427	9.36%
農業、林業	129	0.08%	94	0.06%
漁業	131	0.08%	144	0.09%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.00%	0	0.00%
建設業	12,980	8.04%	12,641	8.20%
電気、ガス、熱供給、水道業	223	0.14%	235	0.15%
情報通信業	359	0.22%	310	0.20%
運輸業、郵便業	5,132	3.18%	4,629	3.00%
卸売業、小売業	14,349	8.89%	14,157	9.19%
金融業、保険業	3,815	2.36%	2,893	1.88%
不動産業	39,552	24.51%	35,872	23.28%
物品賃貸業	311	0.19%	345	0.22%
学術研究、専門・技術サービス	5,423	3.36%	6,466	4.20%
宿泊業	3,065	1.90%	2,968	1.93%
飲食業	3,357	2.08%	3,545	2.30%
生活関連サービス業、娯楽業	5,433	3.37%	5,819	3.78%
教育、学習支援業	391	0.24%	403	0.26%
医療、福祉	9,530	5.90%	7,307	4.74%
その他のサービス業	2,084	1.29%	2,040	1.32%
その他の産業	543	0.34%	-	-
小計	121,695	75.40%	114,303	74.16%
地方公共団体	3,073	1.90%	3,045	1.98%
個人	36,637	22.70%	36,772	23.86%
合計	161,406	100.00%	154,121	100.00%

## ◆貸倒引当金の残高

(単位:百万円)

区分	平成23年度		平成22年度	
	金額	増減額	金額	増減額
一般貸倒引当金	1,375	279	1,095	278
個別貸倒引当金	1,225	542	683	△570
合計	2,600	822	1,778	△291

## ◆貸出金償却額

(単位:百万円)

区分	平成23年度		平成22年度	
	金額	増減額	金額	増減額
貸出金償却額	801	241	560	△235

◆リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区分	年度	金額 (A)	総貸出金に占める割合	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B)+(C)=(D)	保全率 (%) (D)/(A)
破綻先債権額	平成23年度	657	0.40%	538	119	657	100.00%
	平成22年度	382	0.24%	316	66	382	100.00%
延滞債権額	平成23年度	5,499	3.40%	3,413	1,095	4,508	81.98%
	平成22年度	4,087	2.65%	3,153	607	3,760	92.00%
3か月以上延滞債権額	平成23年度	76	0.04%	34	20	54	71.68%
	平成22年度	217	0.14%	150	48	198	91.48%
貸出条件緩和債権額	平成23年度	1,396	0.86%	429	378	807	57.84%
	平成22年度	946	0.61%	307	210	517	54.68%
リスク管理債権総額	平成23年度	7,630	4.72%	4,415	1,613	6,028	79.01%
	平成22年度	5,633	3.65%	3,927	932	4,859	86.26%
貸出金残高	平成23年度	161,406					
	平成22年度	154,121					

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法又は、金融機関等の更正手続の特例等に関する法律の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ、会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。

2. 「延滞債権」とは、1. 及び債務者の経営再建または支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したも以外の未収利息不計上貸出金です。

3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。

5. 「担保・保証 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額です。

6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

7. 「保全率 (D)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。なお、資産の自己査定により「実質破綻先」および「破綻先」と判断した先のIV分類（2,466百万円）について、部分直接償却を実施しております。

◆金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

区分	年度	金額 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (B)+(C)=(D)	保全率 (%) (D)/(A)	貸倒引当率 (%) (C)/(A-B)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	平成23年度	2,566	2,315	251	2,566	100.00%	100.00%
	平成22年度	2,552	2,314	237	2,552	100.00%	100.00%
危険債権	平成23年度	3,622	1,656	974	2,631	72.64%	49.59%
	平成22年度	1,945	1,173	445	1,618	83.20%	57.70%
要管理債権	平成23年度	1,472	463	398	862	58.56%	39.52%
	平成22年度	1,163	458	258	716	61.55%	36.59%
不良債権計	平成23年度	7,661	4,435	1,624	6,060	79.10%	50.36%
	平成22年度	5,661	3,945	941	4,887	86.32%	54.88%
正常債権	平成23年度	154,127					
	平成22年度	148,798					
合計	平成23年度	161,788					
	平成22年度	154,459					

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題のない債権であり、上記以外の債権をいいます。

5. 「担保・保証 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

6. 「貸倒引当金 (C)」は、正常債権に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

7. 金額は決算後（償却後）の計数です。なお、資産の自己査定により「実質破綻先」および「破綻先」と判断した先のIV分類（2,486百万円）について、部分直接償却を実施しております。

◆有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度		平成 22 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	9,169	29.75%	10,993	39.72%
地方債	10,830	35.14%	8,382	30.28%
社債	10,126	32.85%	7,828	28.28%
株式	242	0.79%	173	0.63%
その他の証券	453	1.47%	300	1.08%
合計	30,822	100.00%	27,678	100.00%

◆有価証券、金銭の信託、デリバティブ等の時価情報

(単位:百万円)

項目	平成 23 年度			平成 22 年度		
	取得原価 (A)	時価 (B)	(B)-(A)	取得原価 (A)	時価 (B)	(B)-(A)
債券	30,566	31,027	461	33,947	34,469	522
株式	232	232	0	242	239	△ 3
その他	-	-	-	-	-	-
有価証券計	30,798	31,259	461	34,189	34,708	519

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日)に定める時価に基づいて表示しております。  
2. 金銭の信託およびデリバティブ等の取引はございません。

◆有価証券種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成 23 年度						平成 22 年度					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計
国債	10,608	2,438	2,002	940	-	15,990	9,518	5,029	705	513	-	15,766
地方債	184	2,414	5,653	1,150	-	9,403	144	1,479	5,921	2,625	-	10,171
社債	99	1,067	2,975	617	-	4,759	201	3,525	3,886	303	-	7,916
株式	-	-	-	-	232	232	-	-	-	-	239	239
その他の証券	-	280	-	300	1	581	-	-	-	300	-	300
合計	10,893	6,200	10,631	3,008	239	30,967	9,864	10,033	10,513	3,742	239	34,394

◆内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区分	平成 23 年度		平成 22 年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	198,163	146,614	190,132	158,000
	他の金融機関から	193,839	138,091	190,634	134,427
代金取立	他の金融機関向け	560	1,346	520	1,039
	他の金融機関から	1,004	485	1,160	491

◆外国為替取扱高

(単位:米ドル)

項目	平成 23 年度	平成 22 年度
買 易	1,053,274	548,000
輸 出	-	439
輸 入	1,053,274	547,561
買 易 外	704,415	1,509,932
合計	1,757,689	2,057,933

◆外貨建資産残高

(単位:米ドル)

項目	平成 23 年度	平成 22 年度
外貨建資産残高	8,089	23,153

◆公共債窓販実績

(単位:百万円)

項目	平成 23 年度	平成 22 年度
国債	33	3

◆公共債引受額

該当はございません。

◆先物取引の時価情報

残高はございません。

◆オプション取引の時価情報

残高はございません。

◆商品有価証券の種類別残高

残高はございません。

◆オフバランス取引の状況

残高はございません。

(注) オフバランス取引とは、金利スワップ・通貨スワップ・先物外国為替取引・金利オプション(買)・通貨オプション(買)・その他金融派生商品をいいます。